

世界の環境問題に携わる方々の声を集めた  
第6回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査結果  
(財) 旭硝子財団

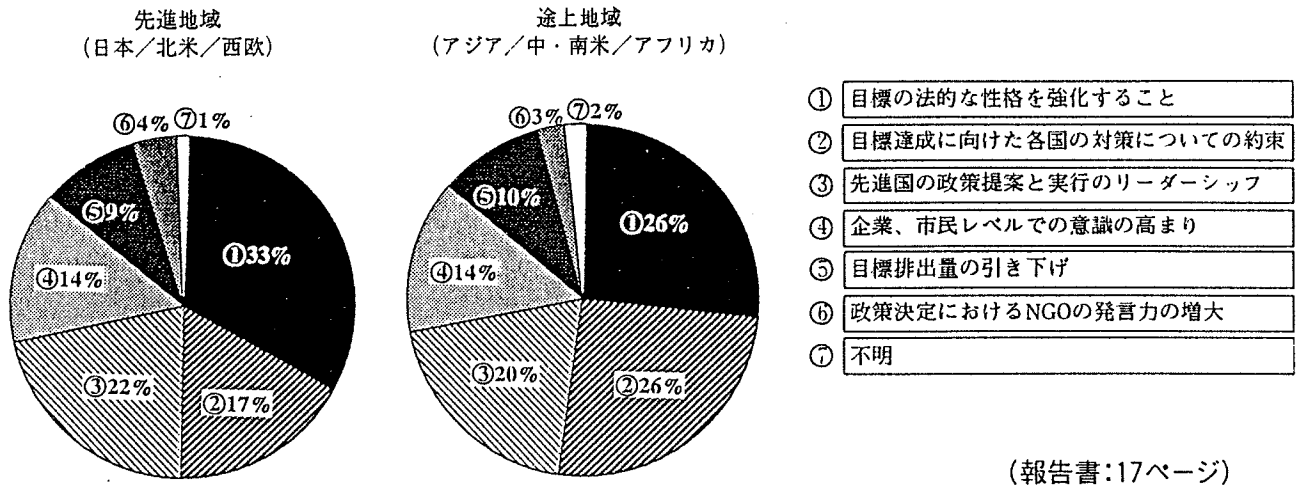
財団法人旭硝子財団(理事長 古本次郎)では、世界各国の政府や民間の環境問題に携わる有識者の方々が、地球サミット以降の様々な環境問題に対する取り組み状況についてどのように認識しているのかを明らかにするアンケート調査を行ってきました。今年地球サミットから5年が経過し、6月に国連環境開発特別総会が開催され、12月には京都で気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)が予定されています。本年の調査ではCOP3に対する期待と課題について質問したほか、アジェンダ21の進展に対する評価に加え、開発途上国と先進国との今後の協力関係のあり方などについても尋ねました。なお、今回の調査も上智大学法学部教授森島昭夫先生にご監修いただきました。

#### 調査結果の概要

- 「COP3」について      ご承知のように、「COP3」では2000年以降の先進国のCO<sub>2</sub>排出量削減について討議されることになっており、現時点では途上国の削減は予定されていません。
- ◇ 「COP3」に対する期待として挙げられたのは、「目標の法的な性格の強化」や「目標達成に向けた各国の約束」など、目標達成が厳守されることを期待するものでした。
- ◇ 「COP3」で期待される排出量削減に関する合意について、いずれの地域でも70%以上の有識者は目標が合意に達することを望んでいます。
- ◇ 先進地域をはじめ途上地域でも「2000年から」途上国のCO<sub>2</sub>排出量削減の目標設定を実現すべきだとする意見が4分の1を超え、これに「2005年から」を含めるといずれの地域でも半数以上が途上国の早期目標設定を望んでいることがわかります。
- 環境問題に対する世界各国の取り組みについて
- ◇ 「アジェンダ21」に示された取り組みの進捗状況に関しては厳しい評価がされています。
- ◇ 世界の環境問題に携わる有識者の方々が、今後最も力を入れるべきだと考える取り組みを2つ挙げてもらったところ、「個人の意識改革」が1位に、「国家レベルでの取り組みの強化」が2位に挙げられました。
- ◇ 南北国家間の協力体制については、「先進国がより一層、環境保全的な経済を作る」と「先進国と途上国が共同で、環境保全事業を行う仕組みを考えるべき」が重視されています。
- ◇ 現在の使い捨て・過剰消費生活は「していない」「変更できる」「ある程度は変更可能」と考えている環境問題に携わる有識者は、日本85%、海外89%となっています。そのうち「使い捨て・過剰消費生活はしていない」と答えた割合は、海外では32%なのに対し、日本はわずか2%に過ぎませんでした。
- ◇ 世界各地で環境問題に関わっている人々は問題意識に基づいて、今、日常生活において様々な取り組みを実践しています。
- ◇ 人類存続の危機の程度は、昨年から「極めて不安」な時間帯に入ったままです。また、日本が最も危機意識が低く、女性が男性よりも危機感を強く抱いています。

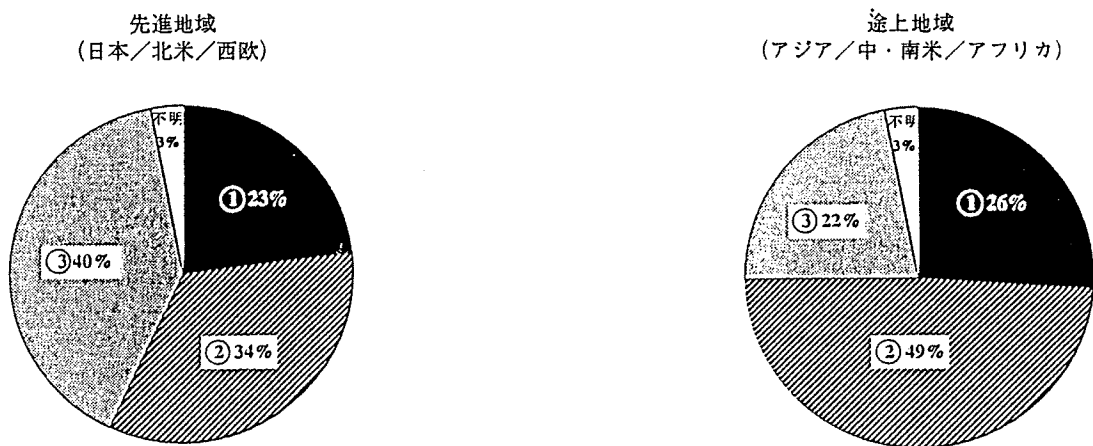
「COP3」に対する期待として挙げられたのは、「目標の法的な性格の強化」や「目標達成に向けた各国の約束」など、目標達成が厳守されることを期待するものでした

「COP3」に対する期待としては、「目標の法的な性格の強化」を望む声が日本を含めた先進地域で1位に挙げられました。途上地域ではそれと共に「目標達成に向けた各国の約束」を期待する声も多く寄せられました。この二つの回答に「先進国の政策提案と実行のリーダーシップ」を加えますと、いずれの地域でも70%を超えており、「COP3」に対して世界の環境問題の有識者たちは、目標達成が厳守されることを期待していることが読みとれます。



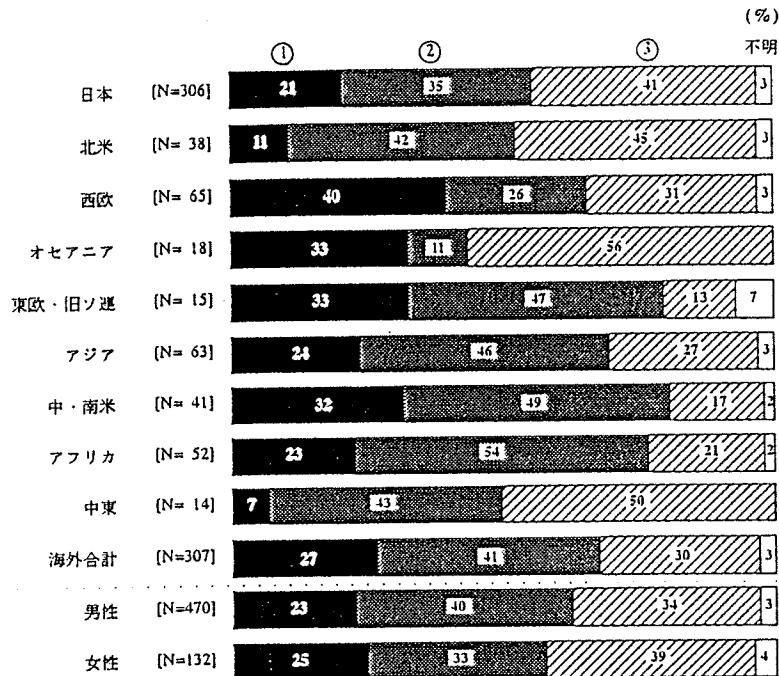
「COP3」で期待される排出量削減に関する合意について、いずれの地域でも70%以上の有識者は目標が合意に達することを望んでいます

環境問題に携わる有識者の意見は、「公平性の確保のため結論を急がず議論すべき」という意見は先進地域と途上地域でそれぞれほぼ4分の1を占めました。先進地域(日本/北米/西欧)では、「厳しい目標に合意すべき」が40%と最も多く、途上地域(アジア/中・南米/アフリカ)では「緩い目標の合意でもやむを得ない」が49%と最も多くなっています。しかし、「厳しい目標に合意すべき」「緩い目標の合意でもやむを得ない」を合計すると、いずれの地域でも70%を超える方々が、目標が合意に達することを望んでいることがわかります。



- ① 先進各国間の公平性の確保は最重要であり、COP3では結論を急がず、その後も徹底的に議論すべき
- ② 先進各国間の公平性の確保は重要で、COP3で公平な目標が合意できなければ、当面の不公平感の少ない、緩い目標に合意することになってもやむを得ない
- ③ 先進各国間の公平性の確保は重要ではなく、COP3では先進各国は公平性にこだわらず厳しい目標に合意すべき

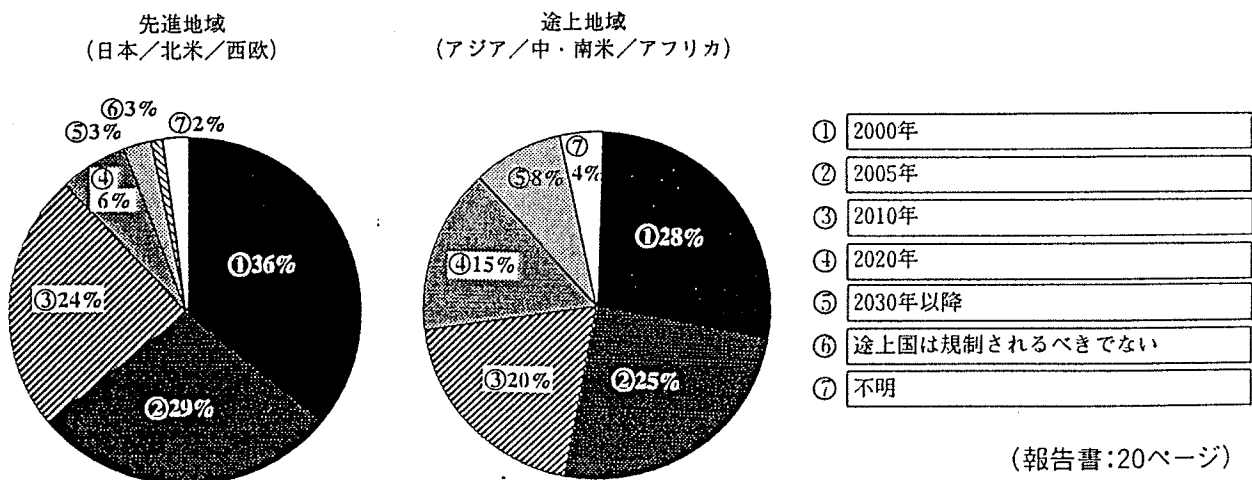
細別した地域別にみると、日本をはじめ、北米、西欧いずれも「厳しい目標に合意すべき」が、「緩い目標でもやむを得ない」を上回りました。「結論を急がず徹底的に討議すべき」が西欧では40%と多くなっていますが、「厳しい目標に合意すべき」と「緩い目標でもやむを得ない」の合計(57%)に比べると下回っています。一方、アジア、中・南米、アフリカなどの途上地域では、各地域とも「緩い目標の合意でもやむを得ない」が「厳しい目標に合意すべき」という意見と「徹底的に討議すべき」という意見を大きく上回っています。



(報告書:18、19ページ)

先進地域をはじめ途上地域でも「2000年から」途上国のCO<sub>2</sub>排出量削減の目標設定を実現すべきだとする意見が4分の1を超え、これに「2005年から」を含めるといずれの地域でも半数以上が途上国の早期目標設定を望んでいることがわかります

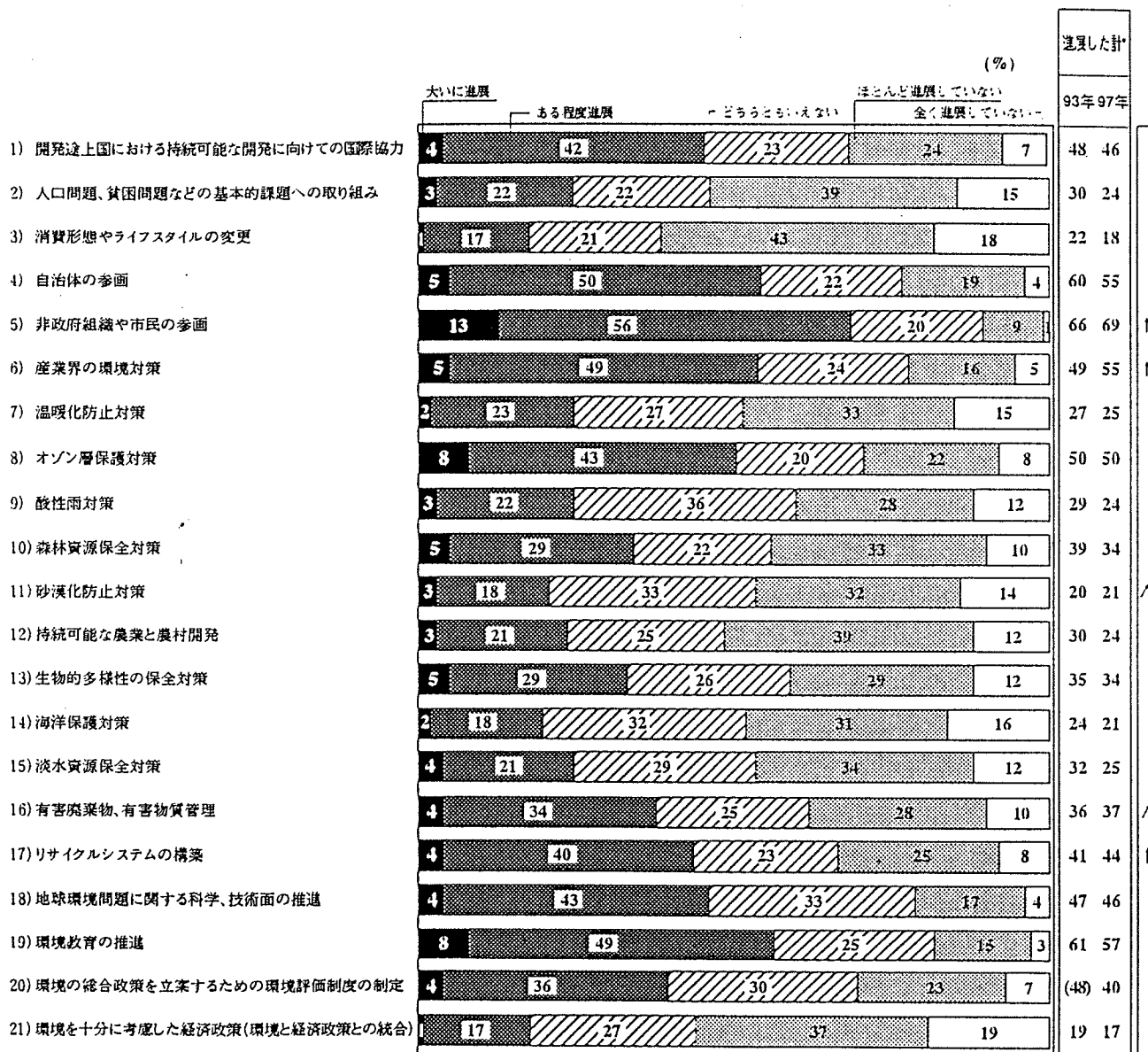
今年の「COP3」では、2000年以降の先進国における対策を強化することが決定される見込みで、途上国は対象になっていません。しかし、途上国での削減目標設定の時期について、日本を含む先進地域では「2000年から」と答えた人が36%に達し、「2005年から」を加えると65%となります。一方、途上地域でも「2000年から」に「2005年から」を加えると半数以上が途上国での削減を実施すべきだと答えており、環境問題に携わる有識者は、地域にかかわらず地球全体でのCO<sub>2</sub>排出量削減の早期実現を望んでいることがわかります。



(報告書:20ページ)

「アジェンダ21」に示された取り組みの進捗状況に関しては厳しい評価がされています

地球サミットから5年を経た今年、「アジェンダ21」の進捗状況に対する環境問題に携わる有識者の評価は93年に比べ下がっている項目が多く、評価が上がったのはわずかな項目にとどまっています。今回の調査で、93年より評価が上がった項目は、「非政府組織や市民の参画」「産業界の環境対策」「リサイクルシステムの構築」などです。



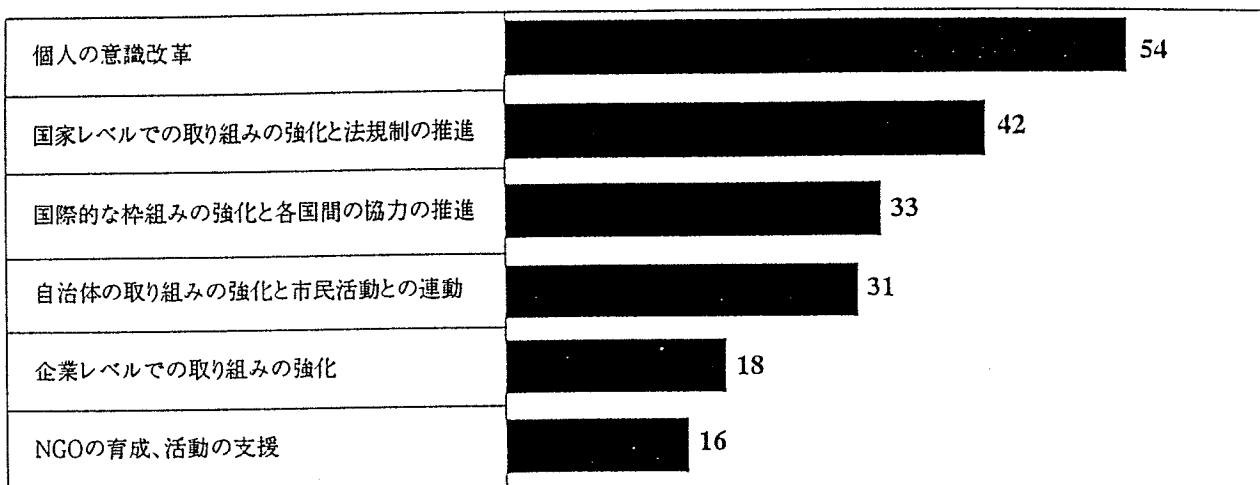
\*不明は「どちらともいえない」に含む

\*「進捗した計」は「大いに進展」+「ある程度進展」の合計値

(報告書:12、13ページ)

世界の環境問題に携わる有識者の方々が、今後最も力を入れるべきだと考える取り組みを2つ挙げてもらったところ、「個人の意識改革」が1位に、「国家レベルでの取り組みの強化」が2位に挙げられました

[N=576] (%)



地域別にみると、東欧・旧ソ連と中東を除くすべての地域で「個人の意識改革」が1位に挙げられました。2番目には、日本や西欧、オセアニア、東欧・旧ソ連などで「国家レベルでの取り組みの強化」が挙げられています。また、北米とアジアや中・南米、アフリカなどの途上地域や中東で「自治体の取り組みの強化と市民活動との連動」に目が向けられていることがわかります。

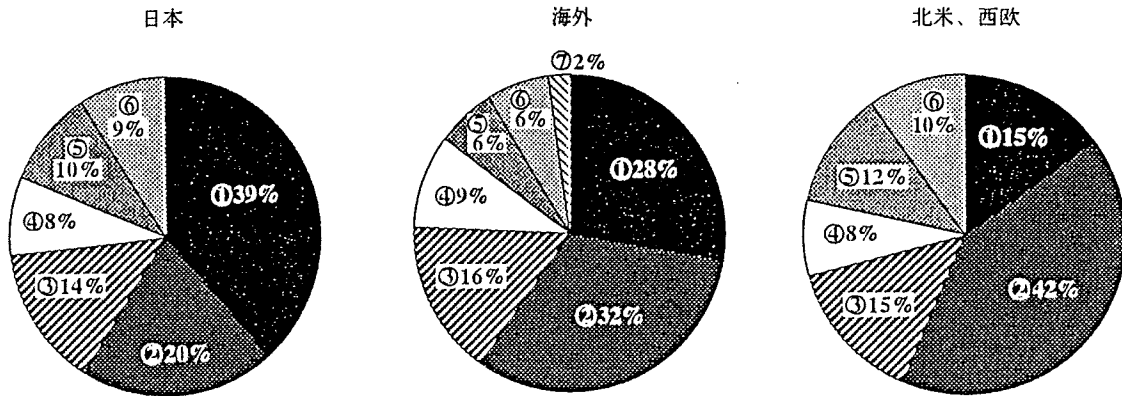
	日本	北米	西欧	オセアニア	東欧・旧ソ連	アジア	中・南米	アフリカ	中東	海外合計
(%)	[306]	[38]	[65]	[18]	[15]	[63]	[41]	[52]	[14]	[307]
個人の意識改革	54	46	59	59	38	61	50	53	46	54
国家レベルでの取り組みの強化と法規制の推進	42	32	48	53	54	42	37	38	54	42
国際的な枠組みの強化と各国間の協力の推進	37	32	33	35	69	14	34	21	8	28
自治体の取り組みの強化と市民活動との連動	22	41	24	35	23	49	45	49	46	40
企業レベルでの取り組みの強化	22	27	21	6	8	7	16	9	8	14
NGOの育成、活動の支援	14	19	16	12	8	19	13	26	38	19

◎:地域別・属性別で最もポイントが高い項目  
 ○:2番目にポイントが高い項目  
 \*有効回答者(2個までの回答者)を対象に集計

(報告書:15ページ)

南北国家間の協力体制については、「先進国がより一層、環境保全的な経済を作る」と「先進国と途上国が共同で、環境保全事業を行う仕組みを考えるべき」が重視されています

国家レベルでの取り組みの一側面に関するこの設問について、海外からの回答では、「先進国がより一層、環境保全的な経済を作る」が32%と1位を占め、北米、西欧がこの項目を特に強く支持していることがわかります。日本では、「先進国と途上国が共同で、環境保全事業を行う仕組みを考えるべき」が、「先進国がより一層、環境保全的な経済を作る」を上回っています。



- ① 先進国と開発途上国が協同して、環境保全事業を行なう仕組みを考えるべきだと思う
- ② 先進国がより一層、環境保全的な経済を作り、途上国が先進国を悪い見本としないようにすべきだと思う
- ③ 先進国は開発途上国に対して、環境保全のための資金的・技術的援助をもっと行なうべきだと思う
- ④ 協力関係の効果がより高まるように、開発途上国は、もっと積極的に国内の対策や環境教育等を進めるべきだと思う
- ⑤ 開発途上国に進出する民間企業は、現地の企業の模範となる優れた環境対策を行なうようにすべきだと思う
- ⑥ 先進国は、環境保全を考慮して製品輸出入管理(環境破壊につながるものは輸出入しない)をすべきだと思う
- ⑦ 不明

東欧・旧ソ連やアジア、中・南米、アフリカ、中東では「先進国と途上国が共同で、環境保全事業を行う仕組みを考えるべき」を強く望んでいます。

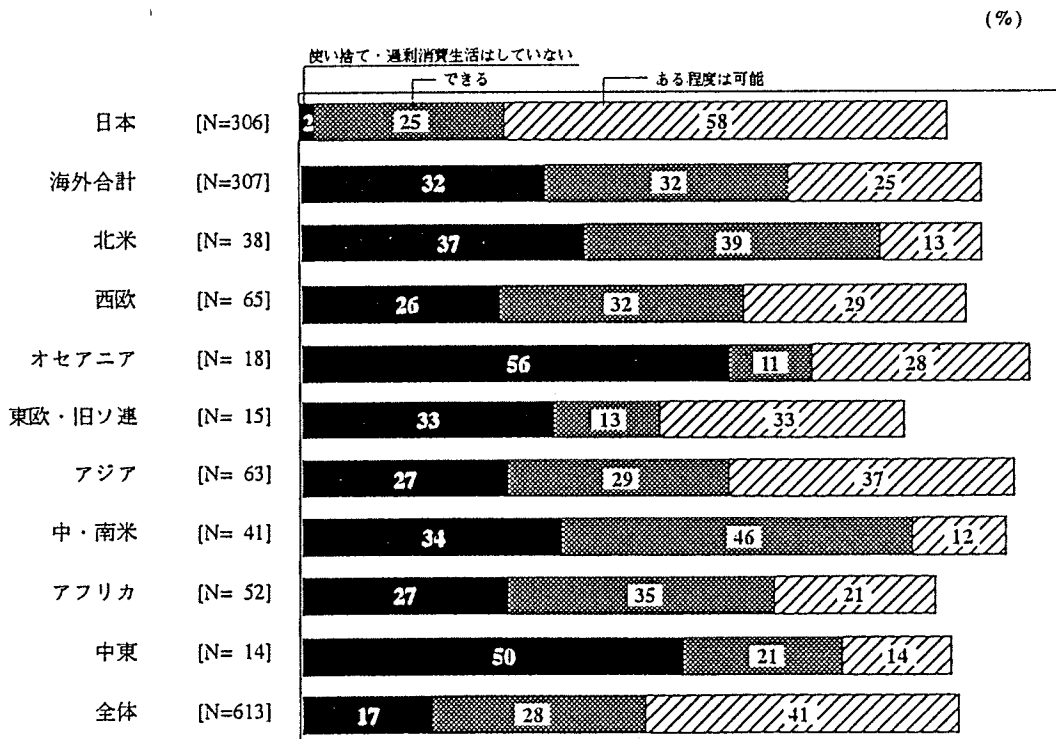
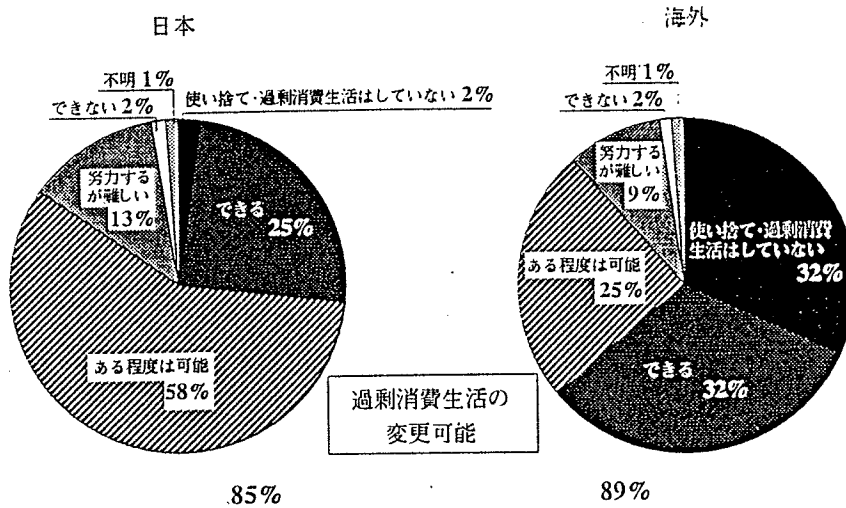
	日本	北米	西欧	オセアニア	東欧・旧ソ連	アジア	中・南米	アフリカ	中東	海外合計	全体
(%)	[306]	[38]	[65]	[18]	[15]	[63]	[41]	[52]	[14]	[307]	[613]
①	39	8	18	22	47	35	29	35	50	28	33
②	20	58	32	33	40	24	20	31	29	32	26
③	14	5	20	11	7	22	24	13	7	16	15
④	8	5	9	6	-	10	15	13	7	9	9
⑤	10	11	12	6	-	3	2	6	-	6	8
⑥	9	13	8	17	-	3	7	-	7	6	8
⑦	-	-	-	6	7	3	2	2	-	2	1

◎:地域別・属性別で最もポイントが高い項目  
○:2番目にポイントが高い項目

(報告書:16ページ)

現在の使い捨て・過剰消費生活は「していない」「変更できる」「ある程度は変更可能」と考えている環境問題に携わる有識者は、日本85%、海外89%となっています。そのうち「使い捨て・過剰消費生活はしていない」と答えた割合は、海外では32%なのに対し、日本はわずか2%に過ぎませんでした

前述のアジェンダ21の改善に対し最も必要であると回答されたのは、「個人の意識改革」です。その代表である「使い捨て・過剰消費生活の変更」に関する意識について調査した結果を次に示しました。

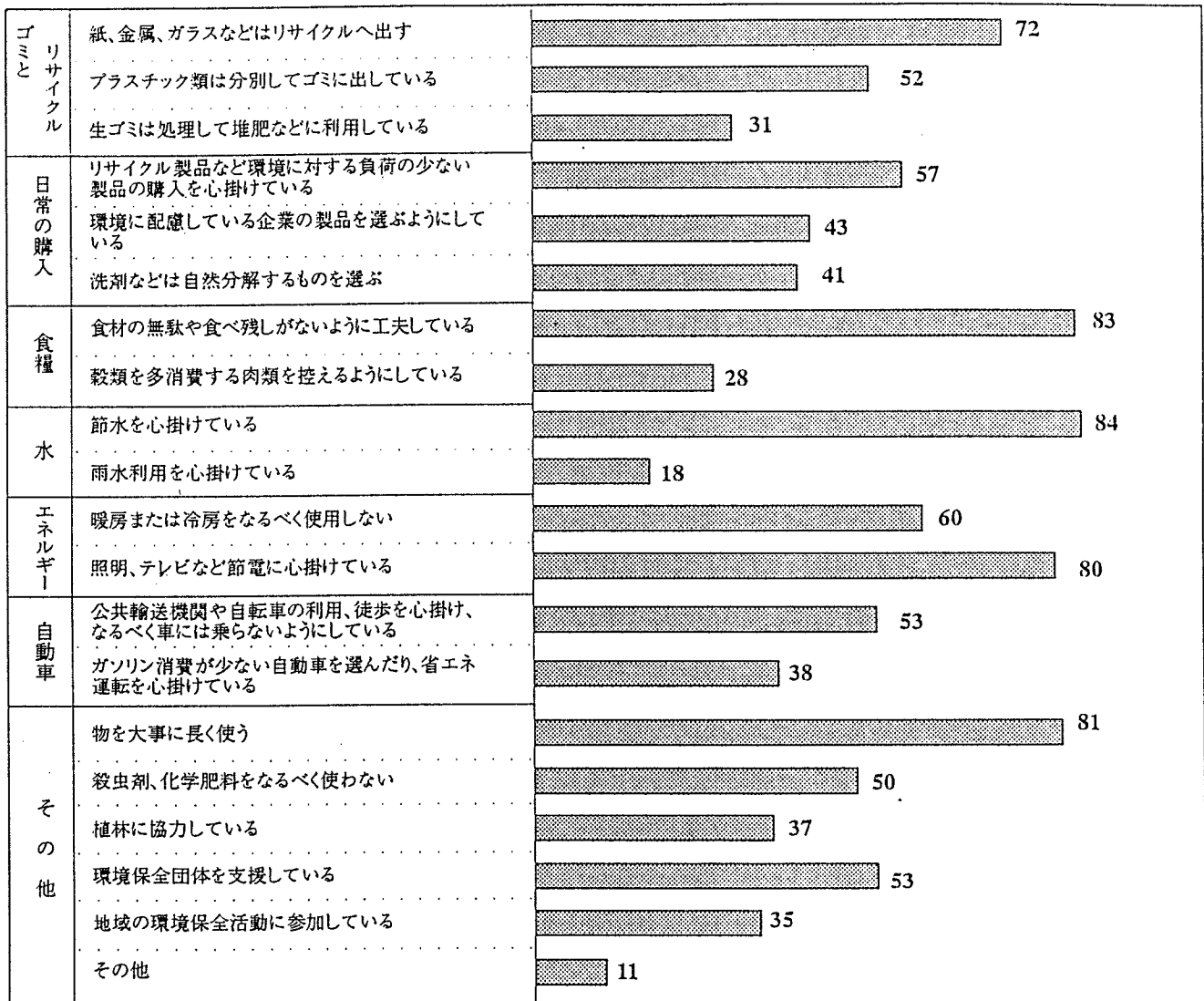


(報告書:8ページ)

世界各地で環境問題に関わっている人々は問題意識に基づいて、今、日常生活において様々な取り組みを実践しています

環境問題に携わる有識者に対し、「あなたが現在実行していることがあればすべて選択して下さい」という問いを行ったところ、「節水」「食材の無駄や食べ残しをしない」「物を大事に使う」「節電」をしていると答えた人が80%を超え、また、半数以上が「リサイクルへ出す」、「暖房・冷房はなるべく使わない」「リサイクル製品などの購入」「なるべく車には乗らない」「環境保全団体を支援」「分別してゴミに出す」などを実行していると回答しています。

(%) [N=613]

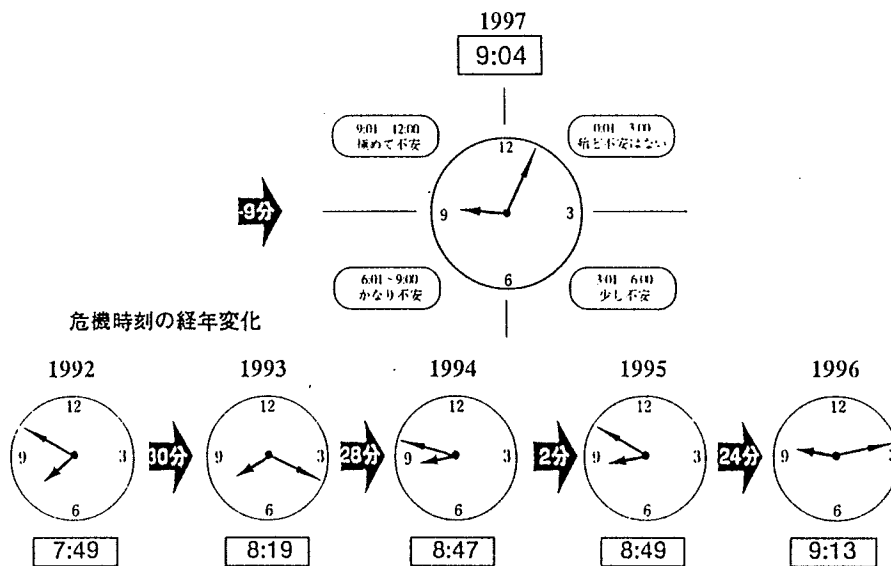


(報告書:9,10ページ)



人類存続の危機の程度は、昨年から「極めて不安」な時間帯に入ったままです。また、日本が最も危機意識が低く、女性が男性よりも危機感を強く抱いています

環境問題に携わる有識者の方々に、現在の人類存続の危機の程度を時計の針に例えてもらう質問は92年の第1回調査から始まり、そのときは7時49分でした。以後、調査のたびごとに時計の針は進み、昨年ついに9時以降の「極めて不安」な時間帯に入りました。本年は9時4分と昨年同様「極めて不安」な時間帯にとどまり、強い危機感が示されています。地域別に見ると、危機意識が最も強いのは西欧で、最も弱いのは日本という両極を示す地域の傾向は変わっていません。また、女性が男性よりも危機感を強く抱いていることもわかります。



危機時刻（地域別）



性別による平均危機時刻

性別	平均危機時刻
男性	8:57
女性	9:30

(報告書:5,6ページ)

## 調査の概要

調査期間 : 平成9年4月から6月  
調査対象 : 世界各国政府及び非政府組織職員等  
(UNEP/UNCSD及び旭硝子財団保有データベースに基づく)  
送付数 : 3,207  
回収数 : 613  
回収率 : 19.1%

### 属性別の回収結果

【地域】	回収数	構成比 (%)
日本	306	49.9
北米	38	6.2
西欧	65	10.6
オセアニア	18	2.9
東欧・旧ソ連	15	2.4
アジア (日本を除く)	63	10.3
中・南米	41	6.7
アフリカ	52	8.5
中東	14	2.3
* 不明	1	0.2
合計	613	100.0

【性別】	回収数	構成比 (%)
男性	470	76.7
女性	132	21.5
不明	11	1.8
合計	613	100.0

【職業】	回収数	構成比 (%)
中央政府	168	27.4
地方自治体	100	16.3
大学、研究機関	81	13.2
非政府系組織	158	25.8
その他 (国際機関、企業等)	96	15.7
不明	10	1.6
合計	613	100.0

\* 本分析の百分率のベースは全て回収数613を使用しており、比率は小数点第1位もしくは第2位を四捨五入してある。  
\* 地域の不明票は「海外版 (英語版)」なので「海外計」に含めて集計した。

### ■ この件に関するお問い合わせ先

(財) 旭硝子財団  
担当・国井、洞澤

東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ2階  
TEL: 03-5275-0620  
FAX: 03-5275-0871  
E-mail: post@af-info.or.jp